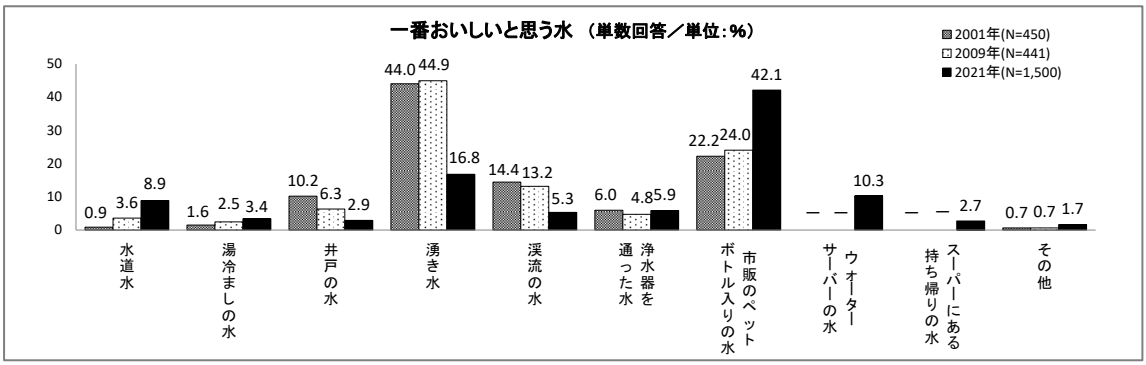
水意識の変遷

ミツカン水の文化センター「水にかかわる生活意識調査」は、同じ設問の定点調査を基本としながら、その時々の社会やトレンドを踏まえた調査を毎年行ってきました。今年は、飲み水としての水や地球環境への意識変化を探る趣旨で、過去一定期間調査していた設問の中からいくつかを再調査。10年前の2011年（一部20年前の2001年）と、現在との比較を行いました。

Q.一番おいしいと思う水は？　（'21年:9択＋その他/'09年・'01年:7択＋その他）

◇「湧き水」に代わり、「市販のペットボトル入りの水」がトップに。
"自然の水"より"買う水"を選ぶ人が増加

1995年～2009年に調査していた一番おいしいと思う水について、今年改めて調査を行い、20年前の2001年および約10年前の2009年と比較したところ、'01年・44.0%、'09年・44.9%で不動のトップだった「湧き水」が、'21年・16.8%と大きく減少して2位に転落。代わって、'01年・22.2%、'09年・24.0%だった「市販のペットボトル入りの水」が、今年は42.1%と大きく上昇してトップとなり、3位「ウォーターサーバーの水」（10.3%）と合わせると、半数以上が"買う水"を選ぶ結果となりました。一方、「湧き水」や「渓流の水」（'01年・14.4%、'09年・13.2%、'21年・5.3%）といった"自然の水"は、いずれも数値を下げました。



※2009年以前はFAX調査／2001年および2009年の数値は不明数を母数より除いて再計算

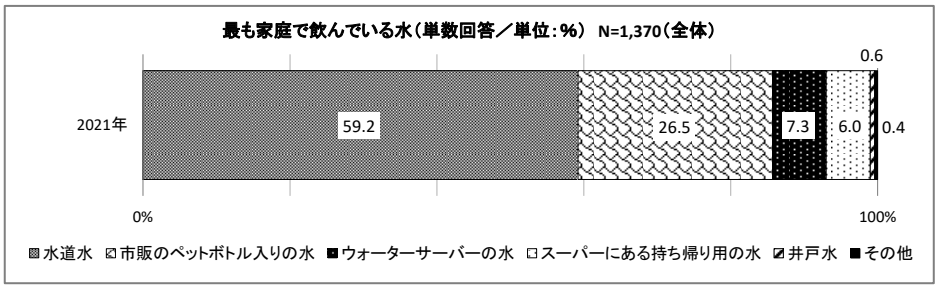
沖大幹先生による解説　～Oki's View～　①

【一番おいしいと思う水】

いつの間にか、なのか、いきなり、なのか、4割以上の方々が市販のペットボトル入りの水を一番おいしいと思うと答えるようになった。20年前、12年前は2割強だったので、割合の増加は倍増に近い。といっても、水道水を一番おいしいと思う人が20年前は1%足らず、12年前でも4%に満たなかったのに9%近くにまで倍増しているし、水道水への評価(9頁)も昨年に比べるとやや下がってはいるものの長期的には少しずつ上昇しており、水道水への不満(10頁)についても「特に不満はない」が4割であるのを見ても、水道水をおいしくないと思っているわけではなさそうだ。

ペットボトルに人気を奪われたのは「湧き水」で、4～5割の方々が一番おいしいと以前は答えていたのに、半分以下の16.8%となっている。渓流の水や井戸の水も同様に支持を大幅に失っているところから考えると、そもそも湧き水や渓流の水、井戸の水を飲んだことのある人、飲んでいる人が激減しているのが原因なのかもしれない。

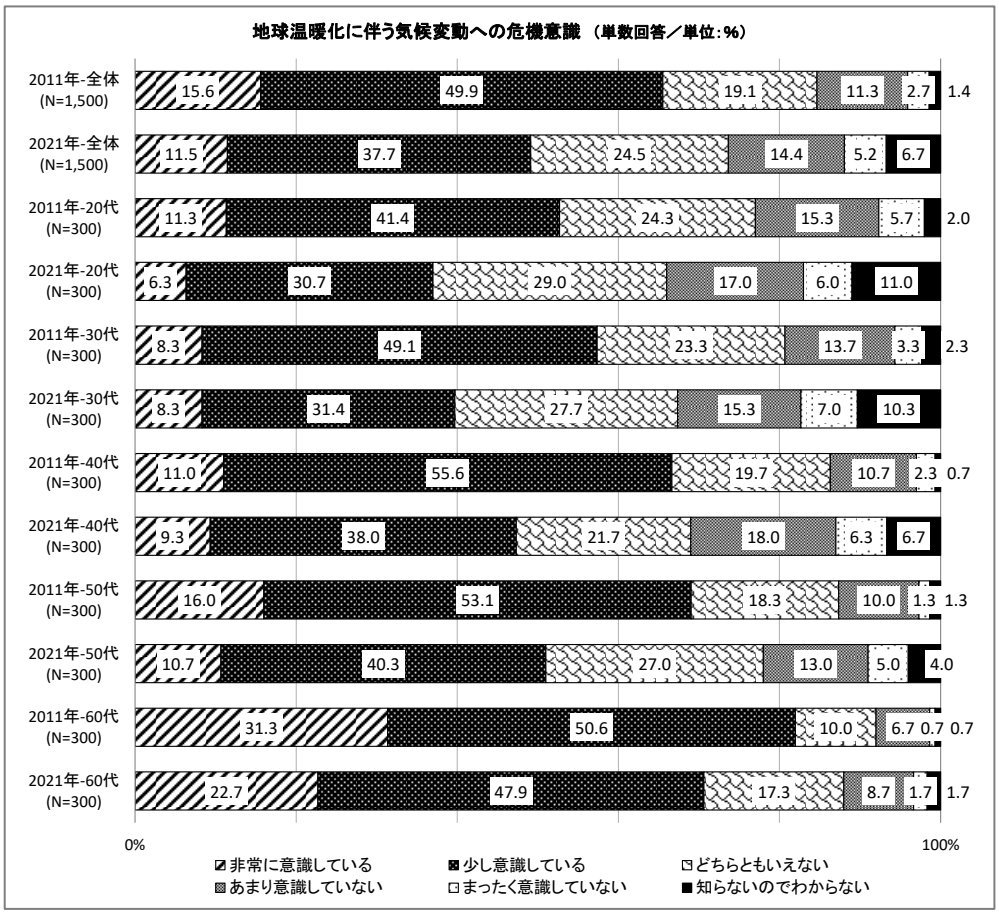
一方で、市販のペットボトル入りの水を最も家庭で飲んでいる水(下記)として選んだ方の割合は26.5%であり、今年選択肢に加わったウォーターサーバーの水の場合でも10%を超える方々から「一番おいしいと思う水」として支持を得ているのに、最も家庭で飲んでいる方々の割合は7.3%であり、おいしいと思うから毎日飲んでいる、もっとも飲んでいる、というわけでもないようだ。逆に、スーパーにある持ち帰り用の水を一番おいしいと思う割合は2.7%に過ぎないのに最も家庭で飲んでいるとした方は6%であり、比較的高いコストを支払ったものは素晴らしいと思ってしまう「威光価格」効果の影響があるのかもしれない。



Q.地球温暖化に伴う気候変動への危機意識は？　（6択）

◇“意識している人”が大幅に減少。

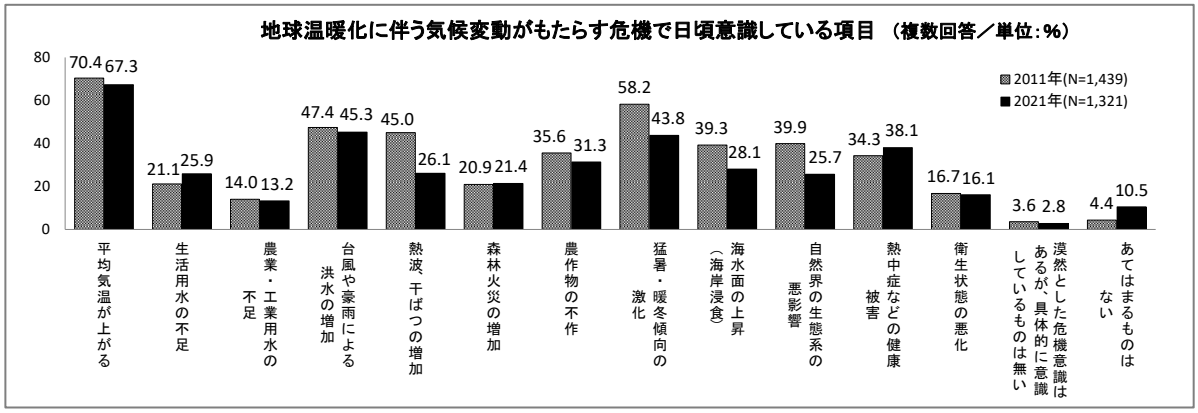
地球温暖化に伴う気候変動についての危機意識をどの程度持っているかについて、10年前の2011年と今年の結果を比較したところ、「非常に意識している」と「少し意識している」を合わせた“意識している人”は、’11年・65.5%→’21年・49.2%と大幅に減少し、半数を割り込みました。また、年代別でもすべての年代で減少。全体的な意識の低下をうかがわせる結果となりました。なお、低い年代ほど“意識している人”の割合が低い傾向は、10年前と同様でした。



Q.日頃意識している地球温暖化に伴う気候変動の危機項目は？（13択＋あてはまるものはない）

◇トップ3に変化はないものの、自身の生活に直接影響を及ぼす危機には敏感？

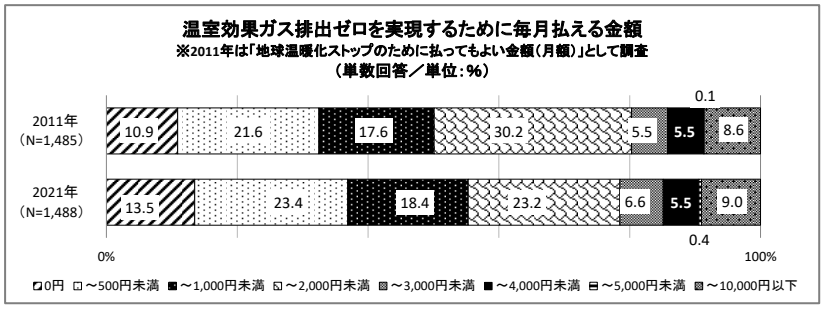
2011年と2021年を比較すると、両年で断然トップの「平均気温が上がる」を筆頭に、「猛暑・暖冬傾向の激化」（’11年:2位、’21年:3位）、「台風や豪雨による洪水の増加」（’11年:3位、’21年:2位）と、上位3項目に変化はありませんでした。一方、4位以下に目を向けると、2011年の4位「熱波、干ばつの増加」、5位「自然界の生態系の悪影響」は、2021年にそれぞれ7位、9位と順位を下げ、代わりに、’11年は8位だった「熱中症などの健康被害」が4位、同7位の「農作物の不作」が5位に上昇。自身の健康や食生活に影響を及ぼす身近な危機には敏感になってきているのかもしれません。



Q.温室効果ガス排出ゼロを実現するために毎月払える金額は？　（金額を自由回答）

◇ボリュームゾーンが「2,000円未満」から「500円未満」に。

今回、「2050年までに温室効果ガスの排出ゼロを実現するために毎月払える金額」について調査を行い、2011年の「地球温暖化をストップさせるために毎月払える金額」との比較を行ったところ、2011年のボリュームゾーンだった「1,001円～2,000円未満」の金額を回答した人（30.2%）が、今年は23.2%と減少し、「1円～500円未満」（'11年・21.6%→'21年・23.4%）がボリュームゾーンとなりました。また、「0円」と回答する人も若干増加しました（'11年・10.9%→'21年・13.5%）。



※「10,001円以上」を回答した場合には不明として集計（2011年:15件、2021年:12件）

沖大幹先生による解説　～Oki's View～　②

【地球温暖化に伴う気候変動への危機意識】

地球温暖化は気温が上昇するだけではなく、気候の変動そのものであり、台風を含む高気圧や低気圧の分布とそれらの移動、雨の降り方、風の吹き方、雲のでき方など日々の気象の様相が変わる。さらには、極端な高温や豪雨、あるいは寡雨の頻度が変化し、熱波や干ばつに伴う健康や自然生態系、農業生産や水資源確保への悪影響が懸念されている。気温の上昇に伴って海面水位も上昇して海岸浸食や高潮の危険性も高まるし、水害リスクも変化する。

そういう意味では、「日頃意識している地球温暖化に伴う気候変動の危機項目」(4頁)の選択肢はいずれも地球温暖化に伴う気候変動によって人間社会にもたらされる危機なのであるが、回答者が日頃意識しているのは気温の上昇とそれに伴う猛暑や暖冬傾向の激化、ついで熱波や水害の頻度の増加くらいで、水不足や森林火災にまで思いが及ぶ方は2割程度の様である。

もちろん、気候変動によって豪雨や干ばつの頻度が増大しても直ちに社会に悪影響を生じるというわけではない。日本の様に洪水被害や水不足に対応できる備えをある程度整えている社会では普段の暮らしでそうした危険性を意識する機会は少ないのに対し、現在でも頻繁に森林火災や農業生産の不作といった被害に見舞われている地域では、さらに頻度が増大し、被害が日常化して、これまでになかったような深刻な影響を受ける可能性がある。現在の危険性への対処が、将来の気候変動に伴う影響回避のための第一歩なのである。

【温室効果ガスの排出ゼロを実現するための費用負担】

1か月の平均額が1,265円(12頁)。一日あたり平均40円程度というと少なく感じるかもしれないが、年間15,000円強、家族の分まで払うと4人で年間60,000円強とそれなりの金額になるのだが、その程度の金額は払ってでも気候変動対策をした方がよいと思っている方が多いということだろう。1,000～2,000円と答えた方が全体の約1/4で、500～1,000円の方と併せて全体の4割を占める。0円と答えた方が13.5%であるのに対し、5,000円以上払ってもよいと答えた方も10%近くに上る。

日本全体の1人あたりの排出量が2018年時点で8.5tであるので、いわゆる炭素税を1tCO_2あたり30ユーロとすると、1人あたり年間約34,000円となる。本調査結果の2倍を超える額を支払う必要性が出てくるように思えるかもしれないが、実は地球温暖化対策のための税に加えて揮発油税や排出枠価格などを含めた日本の実効炭素価格が1tCO_2あたり約30ユーロとされているので、私たちは"払っていい"と思っている額の倍以上を現在でも負担しているのである。

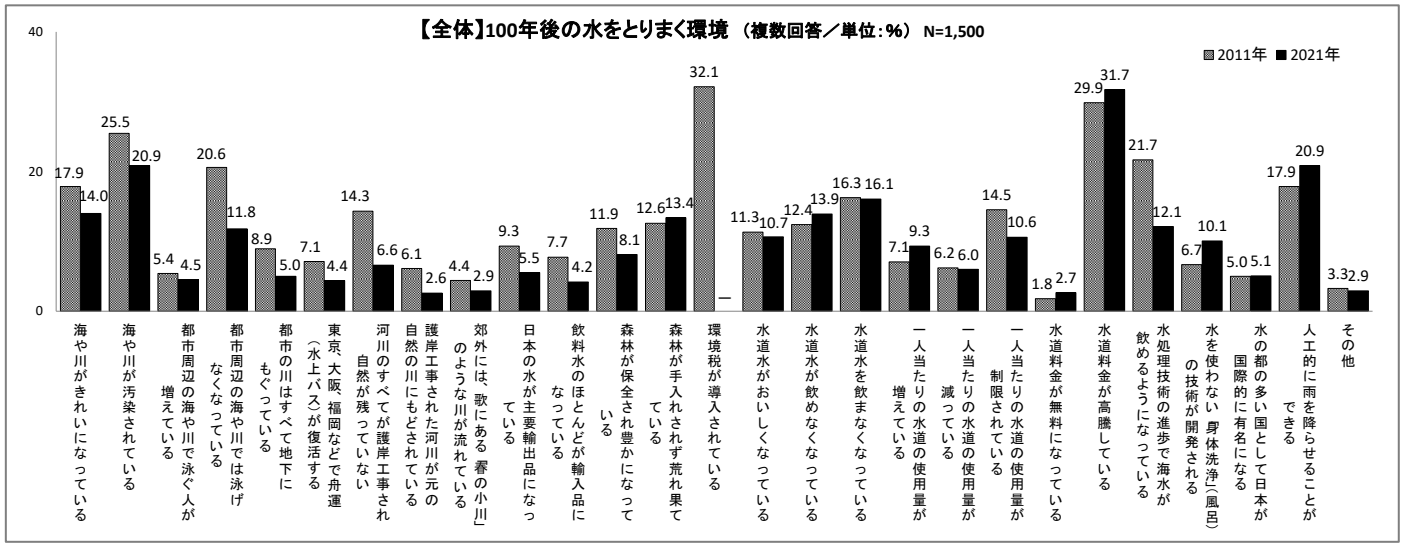
将来的には1tCO_2あたり現在に比べて3倍くらいの負担が求められるようになるのではないかとも推計されるが、現状がそうであるように、普段の暮らしでは意識されない形で、二酸化炭素を多く排出して製造されるモノや提供されるサービスはやや高く、そうでないモノやサービスも波及効果を受けてやや高くなる、といった形で社会的なコストを負担し、2050年までに温室効果ガスの排出正味ゼロの実現に向けた取り組みが進むことだろう。

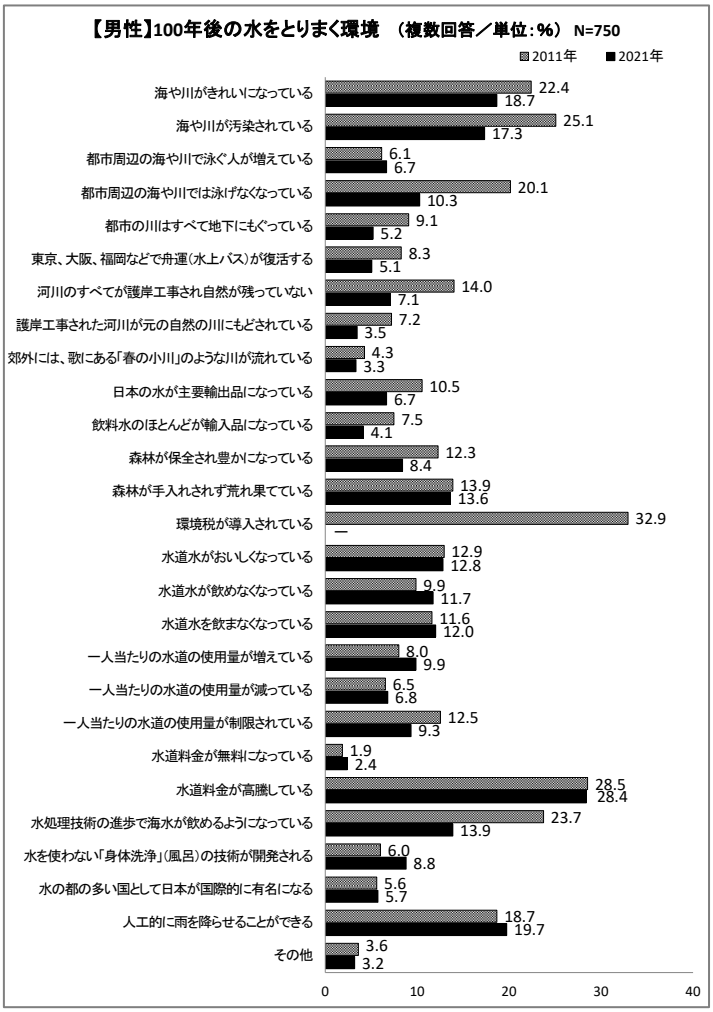
この際に重要なのは、炭素価格として徴収された財源が、温室効果ガス排出削減のための投資や研究開発のみならず、それでも進行してしまう気候変動に伴う浸水被害や健康被害への対策といった適応策への投資や、エネルギー供給やマテリアルチェーンの大変革に伴う社会変化によって、生業の変革を余儀なくされる人や組織に対する再配分を公正に行うことである。

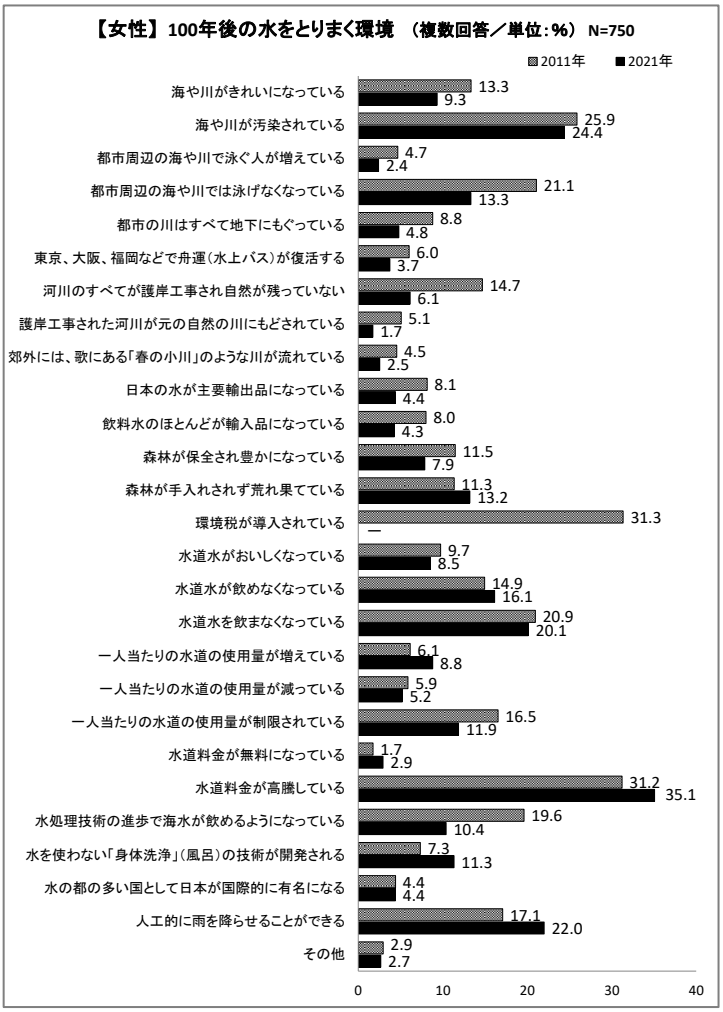
Q.100年後の水をとりまく環境は？　（'21年:25択＋その他/'11年:26択＋その他）

◇全体的な数値の減少は、環境が変化しないとの予測？

100年後（2121年）の水をとりまく環境については、項目によって違いはあるものの、全体的に数値が減少しました。これは、環境への意識の低下からなのか、100年後の将来も環境は変わらないとの予測なのかなど、さまざまな要因が考えられますが、総じて関心の度合いが下がっているということは言えるかもしれません。
また、「海や川がきれいになっている」「海や川で泳ぐ人が増えている」「森林が保全され豊かになっている」といったポジティブな項目に比べ、「海や川が汚染されている」「海や川では泳げなくなっている」「森林が手入れされず荒れ果てている」などネガティブな項目の数値が高い傾向は、10年経過した現在も変わりませんでした。ただし、男女別だと、男性は「海や川がきれいになっている」（18.7%）が「海や川で泳げなくなっている」（17.3%）をわずかに上回る（'01年はそれぞれ22.4%、25.1%）など、ポジティブがネガティブを逆転する項目が一部見られました。







沖大幹先生による解説 ～Oki's View～ ③

【100 年後の水をとりまく環境】

100年前といえば、日本は大正デモクラシー。内地の人口は約5,600万人だが、台湾の人口が約375万人、朝鮮半島の人口が約1,700万人で、平均寿命は約42～43歳と現在の半分であった。国内総生産(GDP)はまだその概念が生まれていなかったが、購買力平価で実質現在の5～6%程度に過ぎなかったと推計され、電燈普及率が6割で、水道普及率は2割程度、電話加入数は50万程度であった。東京の平均気温は14.2度と現在の16.4度よりも2.2度低かった。農業従事者が就業者の半数を占め、日本中に用排水路が張り巡らされ、小学校の水泳用プールの普及率は10%にも満たなかったと推定される。関東大震災も阪神・淡路大震災も東日本大震災もまだで、太平洋戦争直後に日本を襲ったカスリーン台風や伊勢湾台風などの水害が生じる前であり、大河津分水路は完成間近で、荒川放水路はまだまだ工事中だったのが100年前である。

100年前から現在までの変化に思いを馳せると、水をとりまく環境、普段のわたしたちの暮らし、そして人生のあり方そのものが大きく変わっているのにめまいを覚えるほどである。これから100年すれば、過去100年ほどではないにせよ、やはり思いもよらないような変化が生じるに違いない。

それなのに、100年後の水をとりまく環境が現在から良くなると答えた方も悪くもなると答えた方も10年前に比べると概ね減っている。現状への満足なのか、失われた10年、20年というプロパガンダで変化への希望を失ってしまったのかは不明だが、変化に期待しなくなっている、ということだろうか。

森林が荒廃する、水道水が飲めなくなる、水道使用量が増える、人工降雨の実現などについてはややそういう見通しを持つ方の割合が増えている様だが、おもしろいのは、水道料金が無料になるという少数の方々の割合も、水道料金が高騰する、という3割程度の方々の割合もどちらも増えている点である。水道法改正に伴って水道事業の在り方が変化しつつある中、両方の見方が交錯しているのかもしれない。

好む好まざるにかかわらず世の中は変わるし、できれば好ましい方向に変化した方が良い。水をとりまく環境についても、そんな夢と大志を抱けると良いのに、と思う。

コロナ禍における日常の水意識

新型コロナウイルス感染症の拡大により社会が急変し、私たちの日常生活も大きく変わりました。そこで、コロナ禍における生活、水への意識・実態の変化を探る設問で調査したところ、手洗いなど感染対策における直接的な項目での顕著な変化に加え、料理をする頻度や、海・川に行く頻度の増減からも、テレワークやステイホームによる間接的な影響を垣間見ることができました。

Q.手を洗う頻度は？　（3択）
Q.1回あたりの手を洗う時間は？　（3択）
Q.入浴やシャワーの頻度は？　（3択）

◇手を洗う頻度は約7割、1回あたりの手を洗う時間は約半数が「増えた」。
入浴やシャワーの頻度は「変わらない」が大多数。

手を洗う頻度は、全体の約7割（68.3%）が「増えた」と回答し、「変わらない」（30.9%）を大きく上回りました。また、1回あたりの手を洗う時間についても、半数近く（49.8%）の人が「増えた」と回答。感染対策における個々の取り組みがそのまま表れた結果と言えそうです。一方、入浴やシャワーの頻度については、大多数の人が「変わらない」（86.9%）でした。

Q.料理をする頻度は？　（3択）
Q.洗濯の頻度は？　（3択）
Q.掃除（水拭き）の頻度は？　（3択）

◇料理の頻度は約3割が「増えた」も、洗濯・掃除は8割超が「変わらない」。

料理をする頻度は、全体の約3割（27.5%）が「増えた」と回答しました。一方、洗濯の頻度は、「変わらない」が81.3%と大半を占め、「増えた」は15.0%と少数派でした。また、掃除（水拭き）の頻度も、8割超（83.8%）が「変わらない」、「増えた」は1割程度（11.9%）で、洗濯とほぼ同様の傾向でした。